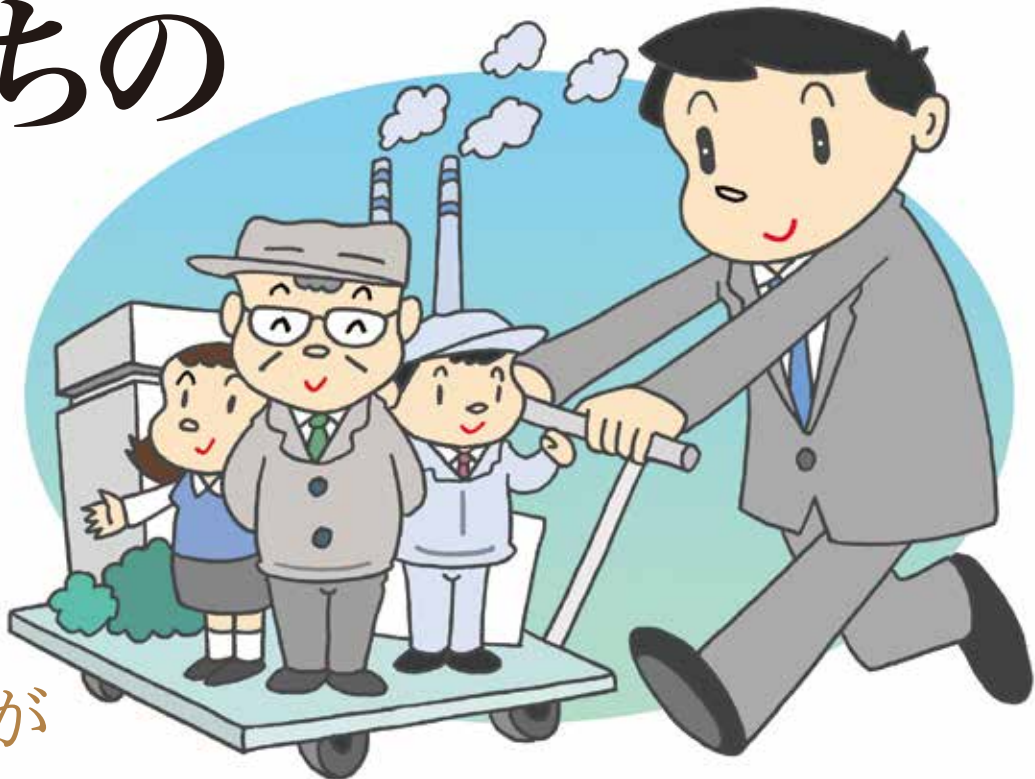


これで私たちの 商売は繁盛 するの？



福岡市の 「中小企業振興条例」が 大きく変わりました

「人手がたりない」「あとつぎがない」「うまく商売がまわらない」……このまちの経済をささえている中小業者のみなさんには、たくさんの心配があります。

こんど、福岡市の中小企業を応援することを定めた「中小企業振興条例」が大きく変わりました。前の条例

は40年以上も前のもので、他の市にくらべてわずかな支援策しか定めていませんでした。

では、あたらしい条例は、みなさんの悩みにこたえ、商売を元気にしてくれるのに役立つでしょうか？

私たち、日本共産党福岡市議団の考えと、議会でのとりくみをご紹介します。

中小業者の声や共産党の主張が みのった部分があります

もともと市は条例の改正に後ろむきでした。

しかし、国で小規模企業振興基本法ができ、全国で運動が広がる中、福岡市でも中小企業団体の方々が「大もとから変えてほしい」とくりかえし求め、共産党も審議会・市議会でもなんども改正を求めました。

そうしてようやく、昨年6月に市長が改正を議会で答弁したのです。

ウラ面につづきます

小規模企業 への配慮

従業員5人以下※の小さな業者のことで、市内企業の6割をしめます。共産党の要求をうけ、市が施策をするとき、「配慮」する条項が入りました。

※商業・サービス業の場合



前文に中小企業の 役割がはっきり



「市の発展の原動力」「地域社会においても、コミュニティの活性化、防災や災害時の対応などに、重要な役割」と定められました。共産党が議会質問で提案していました。

中小企業の実態把握

市の責務として定められました。「素案」にはありませんでしたが、共産党の提案を受け、入りました。



中山
いくみ
団長（早良区）



倉元
達朗
幹事長（城南区）



星野
美恵子
市議（中央区）



ひえじま
俊和
市議（博多区）



熊谷
敦子
市議（西区）



綿貫
英彦
市議（東区）



堀内
徹夫
市議（南区）

日本共産党
福岡市議団

ご意見・ご要望をおよせください

☎092 (711) 4734 FAX (741) 4627

ホームページ <http://www.jcp-fukuoka.jp>

メール info@jcp-fukuoka.jp



福岡市の「中小企業振興条例」が大きく変わりました

中小業者の声や共産党の主張が、みのった部分があります (つづき)

市の発注は 地元中小に

「市は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては…中小企業者の受注の機会の確保に努める」と定められました。



人材確保の 施策を推進



中小業者へのアンケートで一番望む声が多かったのが「人材の確保」でした。これも条例に入り「施策を推進する」とされました。

大企業や銀行の 社会的責任

大型店の勝手な進出や撤退、下請けいじめ、銀行の貸し渋り……こうした横暴をさせないよう共産党は提案し、「社会的責任」を盛り込んだ条項が入りました。



水江拓史さん
南福岡民主商工会
事務局長

条例どおりに実態の調査を

福岡市には条例文通りに「中小企業の実態把握」を悉皆調査などでつかみ、実効性のある中小企業施策を講じることを民主商工会（地元中小零細企業の組合）としても期待します。

ここがへんだよ、福岡市の新しい「中小企業振興条例」

「観光・MICE」に予算を 使うのも「地元中小振興」？

高島市長は、「観光・MICE（大型の展示会や会議など）に力を入れる」として、条例の中にもこれを盛りこみました。さらに「海外市場への事業展開」「企業立地及び産業集積の促進」なども入りました。

しかし、高島市長が何百億円というお金をかけて外国のクルーズ船を呼びこむ港の整備をしても、福岡の地元の中小業者にお金は落ちているでしょうか？ 共産党はなんども議会で

「外国クルーズ客の地元商店での買い物はいくらか？」と聞いても「わかりません」としか市は答えませんでした。もうかっているのは中央の大企業と外資だけです。

「海外展開」を考え、そのための市からの助けを求めている地元の中小も、市の中小業者アンケートでは5%しかいませんでした。

地元を元気づけるのではなく、外からの呼びこみに予算をつぎこむことを地元の中小業者のみなさんは望んでいるのでしょうか。

行政に望む施策（複数可）

人材の育成・
人材の確保
の支援

40%

地元企業
への優先
発注の促進

35%

海外への
事業展開・
海外企業との
連携促進

5%

中小企業振興に関する
アンケート調査結果
（福岡市実施）

ただでさえ少ない 市の中小むけ予算が…

福岡市の中小企業むけ予算は3億8000万円。市の予算全体の0.05%しかありません。ただでさえ少ない予算が、「観光・MICE 応援」などと称して、地元とは関係のないグローバル企業や大企業系の会社のための施策につぎこまれる絶好の口実になってしまいます。

日本共産党は、こうした条項の削除を議会で求めましたが、市長が応じなかったため、条例案には反対しました。

地域でお金・仕事がまわり、 中小業者や市民が元気になる経済に

共産党市議団は条例を生かし、地域でお金・仕事がまわり、中小業者や市民みんなが元気になる「地域循環型経済」を提案します。

とくに、経済効果の高い住宅リフォーム工事への助成、小さな業者でも市の発注を受けられる小規模工事登録制度、業者のみなさんが苦しんでいる高すぎる国民健康保険料の引き下げなどに力を入れます。

日本共産党
福岡市議団